

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	保育園運営事業				事務事業コード	01801	
部名	福祉部	課名	保育課	係名	保育総務係	部課コード	040350

1. 事業概要

総合計画コード	2111	2112	2113	2122	2132	2413
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	◎ソフト事業	○ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>児童福祉法、子ども・子育て支援法、朝霞市保育園設置及び管理条例、朝霞市休日保育事業実施要綱、朝霞市一時保育事業実施要綱、朝霞市市立保育園園庭開放事業実施要綱、朝霞市保育園延長保育の実施に関する要綱、朝霞市育成保育実施要綱、朝霞市保育の必要性の認定に関する条例、朝霞市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		
めざす目的成果	保育が必要な乳幼児又は児童に対し、適正に保育園を運営・管理することにより、良好な保育サービスを提供することができる。					
事業内容	公設公営保育園の運営に関する業務を行う。 公設民営保育園の運営に関する業務を行う。 公立保育園の施設管理及び改修に関する業務を行う。 保護者の病気等の理由により、一時的に保育を行う(東朝霞保育園・さくら保育園)。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公設民営の宮戸保育園・仲町保育園の2園については、運營業務を民間業者に委託して実施。 公設保育園の警備業務、給食調理等の業務について、民間業者に委託して実施。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		公設公営保育園9園を、午前7:00から午後7:00(延長保育含む)まで、市の正規保育士、臨時保育士等により運営。公設民営の宮戸保育園、仲町保育園の2園は運営を民間業者に委託。仲町保育園については、日曜、祝祭日(年末年始等は除く)における休日保育を実施。また、保護者の病気等により、家庭での保育が一時的に困難な場合に、東朝霞保育園とさくら保育園及び仲町保育園で保育を実施。仲町保育園では子育て支援センターについても開設し、子育て中の親子の交流の場として、子育てに関する相談や情報提供を実施。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		887,981	865,518	904,470	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	5,537	6,015	5,489	
		[ロ]県支出金	13,606	11,929	11,125	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	549,699	330,657	338,423	
		[ホ]一般財源	319,139	516,917	549,433	
b 人件費		1,146,466	1,169,549	1,190,434		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		2,034,447	2,035,067	2,094,904		
投入労働量	常勤職員等(人工)	156.45 人	159.60 人	162.45 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 323,544千円、賃金 13,544千円、報償費 1,442千円、旅費 6,156千円、需用費 87,992千円 役務費 3,155千円、委託料 396,326千円、使用料及び賃借料 69,023千円 備品購入費 2,158千円、負担金、補助及び交付金 861千円、償還金 269千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 保育園等定員数	人	2,854 (2,846)	3,004 (—)	3,004 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成果	① 待機児童数	人	0 (79)	0 (—)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 児童福祉法により、保育の実施は市が義務付けられている。また、保育園の申込件数も年々増加しており、保育需要は今後も継続するものと見込まれ、市が関与していく必要性は高い。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標ともに目標・計画に達していないが、認可定員を上回る児童が入園した。また、園庭の放射線測定結果の公表を引き続き行なうことなどで、安心して安全な保育が出来る環境を整備した。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 国籍・性別等にかかわらず、施設・児童数等の状況により保育サービスを提供した。 参加と協働: 各施設に関するの情報提供(冊子の作成及び市HPによる提供)を行った。 経営的な視点: 国・県の補助金等を活用した運営を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 保育園を希望する家庭が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。このため、朝霞市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も受け皿を確保していく必要があるが、待機児童の状況によっては計画内容の見直しも含めて検討していく必要がある。また、保育料については、平成27年度に保育料を改定しているが、定期的に見直しを行なう必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input checked="" type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期: <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 30 年度)			
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	保育園を希望する家庭が増加する中で、待機児童の解消には至っていないため、朝霞市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も受け皿を確保していく必要があるが、待機児童の状況によっては、計画内容の見直しも含めて検討していく必要がある。 また、保育料については、平成27年度に改定を行ったが、定期的に見直しを行なう必要がある。		